

主な内容

- 2～5面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 6面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲2月2日(土)から開催されている郷土の森梅まつり(郷土の森博物館)

平成30年第4回定例会 府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例など 19議案を審議

今定例会で市長から、「府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。

この議案は、国民健康保険事業の安定的かつ健全な運営及び決算補填等のための法定外一般会計繰入金等の解消・削減を図るため、税率等の改正を行うものです。

厚生委員会で審査され、質疑に対し、「国民健康保険は、法定外一般会計繰入金投入により、財政を賄っているが、都の方針では社会保障制度の安定性の観点から、各市で繰入金を削減することとしているため、本市においても増え続ける給付の関係を踏まえ、税率の見直しを行うものである」「繰入金は平成29年度決算において約25億円となっている」等の答弁がありました。

委員から、「税率引き上げの原因は、国の負担割合の減少であり、一般会計からの繰入れを継続すべきと考え、本案に反対する」「高度医療の発展のためには、利用者としての一定の負担が必要であるとともに、将来を見越した改正でもあるため、本案に賛成する」等の意見がありました。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、厚生委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、賛成多数で可決されました。

平成30年第4回市議会定例会は、12月3日から18日までの会期で開催されました。

市長提出議案は、府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例など17件を審議した結果、可決15件、同意2件となりました。議員提出議案は2件を審議した結果、すべて可決となりました。また、陳情8件が審議されました。

意見書

◎通学路等の危険なブロック塀等の安全対策を求める意見書

平成30年6月に発生した大阪府北部地震では、塀の倒壊により尊い命が失われた。

本市においては、市議会から市及び教育委員会に対し、危険なブロック塀について緊急的に学校及び通学路点検を実施するよう対応を要望した。

学校施設においては、順次点検の上、改修等を進めている。しかしながら、通学路などに面した個人所有のブロック塀等については、危険な状態のものも多く、早急な対策を図る必要がある。

よって、本市議会は国会等に対し、民間のブロック塀等の改修等に当たり補助制度を新設することなどを要請する。

◎選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

国が公表した世論調査では、選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認と答えた国民は

66・9%で、反対を大きく上回ったことが明らかになった。

最高裁判所は夫婦同姓規定を合憲とする一方、「選択肢が設けられていないことの不合理的」として、裁判で見いだすことは困難とされ、国民的議論等により検討すべきであると、見直しを国会に委ねた。しかしながら、今日まで議論が進まない状況にある。

選択的夫婦別姓については、判決の趣旨を踏まえ、適切な法的選択肢を用意することは、国会等の責務であると考え、よって、本市議会は国会等に対し、民法を改正し、同制度を法制化することを求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 教育委員会委員
- 日野 佳昭 氏(66歳)
- 平原 保 氏(63歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<12月>

- 3日 本会議(委員会付託等)
- 4日 " (一般質問)
- 5日 " (")
- 6日 総務委員会
- 7日 文教委員会
- 10日 厚生委員会
- 11日 建設環境委員会
- 12日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
- 13日 市庁舎建設特別委員会
- 14日 学校施設老朽化対策特別委員会
- 18日 議会運営委員会
本会議(常任・特別委員会審査報告等)
総務委員会

一般質問

(2~5面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人35件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

一括質問
特殊詐欺に対する防御策として
犯人がよく使うキーワードが
書かれた印刷物を配布する考えは

前向きに検討して
いきたいと考えている

策における今後の課題は。
市長 振り込み詐欺等の特殊詐欺における手口の巧妙化により、高齢者の被害が増加していることから、引き続き、関係団体等との連携・協力のもと、市民の誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを推進していきたい。

加藤 雅大 議員(市政) 市では、地域の安全確保のために、市民や事業者の協力を得て、防犯パトロール等の仕組みづくりを行っているが、防犯対

策における今後の課題は。
議員 振り込み詐欺の多くが電話による手段であることから、電話機の近くに犯人がよく使うキーワードが書かれた印刷物を置くことは、防御策として一定の効果があるものと考えられる。そこで、このような印刷物を作成し、高齢者世帯等に配布する考えはないか。



生活環境部長 様々な手法を組み合わせ、被害の防止対策を講じていくべきと考えているため、印刷物の配布についても前向きに検討していきたいと考えている。

一問一答
公共施設における喫煙所の受動喫煙対策は
場所の移設や分散などの対策を検討していきたい

白井 克寿 議員(市政) 望まない受動喫煙の防止を図ることを目的として、平成30年7月に健康増進法が改正されたが、今後の市の取組は。
福祉保健部長 今後示される対策の詳細に対応するほか、改正の内容を周知するため、広報等に掲載し、受動喫煙による健康への影響等について

啓発していきたい。また、全庁的な情報の共有化を図り、横断的な連携を推進していく。
議員 市庁舎の東西玄関と府中の森芸術劇場北側の喫煙所は、公共施設としての受動喫煙対策が不十分であると思うが、市の認識は。
行政管理者部長 西玄関付近の喫煙所については、より来庁

一括質問
北山町・西原町地区のまちづくり
防災上の課題解決に向けた市の考えは

地域住民の意見を聞きながら
災害時における課題の解決に
取り組んでいきたい

に向けたまちづくりの必要性を判断するとの回答があった。そこで、改めて当該地区のまちづくりについて、市の考えを聞きたい。
市長 当該地区は狭い道路などが数多く存在することから、災害時における避難経路の確保等に課題があると認識している。そのため、地域住民の意見を聞きながら、有効な対策を見極めつつ、課題の解決に取り組んでいきたい。

稲津 憲護 議員(市) 防災都市づくりの取組について、平成28年第2回定例会で一般質問したところ、北山町・西原町地区は防災上の課題解決

高年齢者の健康増進に役立つ施設で
シニア料金等の割引制度の導入を
積極的に検討する考えは

**健康や活動を支援するための
施策を総合的に検討していきたい**
手塚 歳久 議員(市) 高齢化が進み、高齢者がいつまでも健康で元気に活動できるようサポートすることがますます重要になってくると思う。そのような中、シニア料金等の割引制度を実施している自治体も多いと聞くが、市は状況を把握しているか。

政策総務部長 調布市や多摩市などが高齢者への割引制度を導入しており、対象となる市民の年齢要件を定めた上で、体育館やプール等の使用料を減額、または免除している。
議員 高齢者の健康増進に役立つ施設でシニア料金等の割引制度を導入することについて、市民からの要望もあることを踏まえ、積極的に検討する考えはないか。

福祉保健部長 今後、導入している自治体での取組を調査・研究するとともに、高齢者の健康や活動を支援するための施策を総合的に検討していきたいと考えている。

子どもの安全対策強化について
伊勢丹の営業終了について

一括質問
生物多様性への取組について
市の考えは

「人の生活」と「生きものの命」が共存した
いきいきと活気あふれるまちを
次の世代に引き継いでいく

サポートしてもらいたいのが、同協議会の今後の予定は。
都市整備部長 31年度以降は定期的に活動を行いながら、まちの土地利用やルールづくりをまとめ、早い段階でまちづくりの提案などにつなげていく予定と聞いている。

清水 勝 議員(市) 生物多様性への取組について、市の考えを聞きたい。
市長 市は、平成27年1月に

生活環境部長 周知については、イベント情報などを広報やホームページに掲載している。



▲生物多様性の取組(府中水辺の楽校)

一括質問
市道上に無許可で設置されている
置き看板等に対する考えは
市民が安心して利用できる
道路環境づくりに努めていきたい

以下の場合、設置のための申請は不要であると聞く。特に市道上に無許可で設置されている状況が見受けられるが、市の対策と今後の考え方を聞きたい。

石川 明男 議員(市政) 看板等の屋外広告物について、設置に当たっての許可条件を聞きたい。
生活環境部長 広告物設置に設置する躯体そのものが建築基準法などに抵触しないことを前提に、面積に応じて市と都で許可している。

都市整備部長 対策については、看板等を設置する事業者の意識が変わるよう、商店街連合会への啓発活動等を実施し、店舗が多い府中駅周辺では、府中警察署等と連携したパトロールを強化した。



議員 都の条例では、広告物の合計面積が一定

今後についても、市全体の改善につながるよう設置者自らルールを守り、市民が安心して利用できる道路環境づくりに努めていきたい。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク
※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

一括質問
狭あい道路に面した土地所有者への
奨励金制度を新たに創設する考えは

成果を上げている市もあることから
他市の状況も参考に
調査・研究していきたい

増山 明香 議員(市政) 安全な市街地の形成には、災害時の消防活動等に支障がある狭あい道路の解消が必要であるが、狭あい道路の解消に向け



▲市内の狭あい道路
は、平成27年度に廃止後、寄付申請件数が約6割減っており、奨励金の交付等を条例で位置付け、成果を上げている市もあることから、他市の状況も参考に調査・研究していきたい。

一括質問
地域の顔でもある公園を
自由な発想でデザインする考えは

多くのイベント等に使われる公園は
新たなデザインが必要と考えている

村木 茂 議員(市政) 大都市圏の公園は、現代社会の中で存在感を増してきているように感じる。本市においても350か所程度の公園があるが、まちの顔であり、地域の顔でもある公園を自由な発想でデザインする考えは。

都市整備部長 公園施設の更新は、インフラマネジメント計画や公園施設の長寿命化計画に基づき実施しており、既存の公園については、順次リニューアルを行いデザインしていると捉えているが、多く

のイベント等に使われる公園については、新たなデザインが必要と考えている。公園の雑草・樹木が伸び過ぎていく状況が見受けられ、市民からも公園が荒れているのではないかとという声があるが、今後の維持管理の改善策について、市の考えは。
都市整備部長 除草等の実施回数を年4回に増やし、また、樹木の剪定は、事後保全型から予防保全型を目指して、適切な維持管理をしていきたいと考えている。

一括質問
府中まちなかきらら
現行の制度における課題は

活動団体が楽しめる作業がないため
制度の見直しを検討していく

高津 みどり 議員(公明) 市は、公園緑地の管理の在り方について、市民協働の観点からどのように考えているのか。
市長 昭和56年の「緑のマスタープラン」策定以降、緑の量の確保に重点を置いた施策を中心としてきたが、今後は、市民、事業者等との協働のもと、より質の高い維持管理へと転換しながら、安全で快適に利用できる魅力ある公園緑地を目指していきたい。

議員 公園緑地における市民主体の取組として、市民花壇の機能を活用し、児童・生徒が地域の課題を主体的に解決する「ふるさと学習」の推進に取り組んでいる。
議員 狛江市では、学校、家庭及び地域が一体となって効果的に主権者教育を推進する「総合的な主権者教育計画」を策定しているが、本市でも同様の施策を実施できないか。
選挙管理委員会事務局長 行政や学校、支援団体等それぞれが主体的に取り組む必要があるため、関係機関等との連携など、先進事例を調査・研究していきたいと考えている。

一問一答
主権者教育について
取組内容を聞きたい

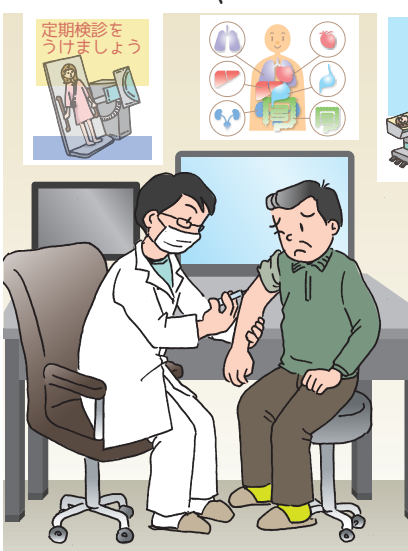
須山 卓知 議員(市友) 2022年度に成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、18歳以上の若者には、社会に参加する一主権者としての自覚や行動が求められると思う。そのような中、自立し、他者と協力しながら、課題解決を主体的に担う力を身に付けるための主権者教育について、本市の取組内容を聞きたい。
教育部長 市独自の取組として、生徒会リーダー研修会の実施やコミュニティ・スクー



▲主権者教育につながる取組
(生徒会リーダー研修会)

一問一答
国が掲げる2020年までに風疹を
なくす目標に対する市の考えは

国が掲げる2020年までに風疹をなくす目標に対する市の考えは
福田 千夏 議員(公明) 風疹が全国的な広がりを見せている中、国は2020年までに風疹をなくす目標を掲げているが、目標に対する市の考えは。
市長 国は、目標の達成に向け、地方公共団体や医療関係者等が連携して取り組むこととしている。今後は国の



一括質問
保育所内で出た使用済みおむつ
検 討 し て 参 考 に し て 参 考 に し て 参 考 に し て 参 考 に

他市の取組等を参考に
検 討 し て 参 考 に し て 参 考 に し て 参 考 に

遠田 宗雄 議員(公明) 市内の各保育所における使用済みおむつの処理状況について聞きたい。
子ども家庭部長 全ての市立保育所と19園の私立保育園において、保護者に持ち帰っていたらいい。

なお、市立保育所で週5日の回収を委託した場合、想定される費用は、年間で約530万円掛かる見込みである。
議員 使用済みおむつについては、保護者の負担軽減や衛生管理等から、保育所で処分

このようなごみ減量の観点も踏まえ、保育所での処分を検討すべきと考えるがどうか。
子ども家庭部長 処分のニーズが高まっていることから、今後、他の福祉施設や他市の取組を参考に検討していく。

このデータを推計すると、予防接種件数は約1万1900件で、接種費用は約1億2150万円と算出される。
マンホールのデザインについて

一問一答
公園樹木の剪定や伐採について
住民間で意見が対立した場合
剪定を優先させる調整は

なるべく剪定したいと
考えているが、基本は
住民との話し合いで対応したい

目黒 重夫 議員(共産) 近年、市は公園緑地における樹木の伐採を短期間で大量に行っており、住民の苦情にもつながる問題となっている。
そこで、公園緑地の樹木について、伐採判断に至る手順を聞きたい。
都市整備部長 市民からの連絡や職員のパトロールにより現場を確認し、支障を来している樹木が剪定で解決に至らない場合は、伐採している。
議員 樹木の剪定や伐採については、地元自治会や近隣の住民等に立ち会いを依頼し、意見の調整を図っていると聞く。仮に住民の間で意見が対立した場合、剪定で解決できないものは、市が剪定を優先させる立場に立って、話し合いを調整してほしいと思うがどうか。
都市整備部長 剪定できる樹木については、なるべく剪定したいと考えているものの、基本は住民との話し合いで対応していきたい。
第3次府中市生涯学習推進計画 (案) について

このデータを推計すると、予防接種件数は約1万1900件で、接種費用は約1億2150万円と算出される。
マンホールのデザインについて

子ども食堂に対して 一歩踏み込んだ支援策を講じる考えは

子どもたちが求める課題などについて 活動団体とともに必要な対応等を見極めることが重要である

結城亮 議員(共産) 子ども食堂の居場所づくりにもつながる子ども食堂について、市の認識を聞きたい。

子ども食堂は地域の方々からの厚意に支えられ、大変意義のあるものと認識している。議員 市は市民提案型協働事業を通じて、子ども食堂に対する支援策を行っているが、今後、支援策を戦略的なものとするためにも、一歩踏み込んだ策を講じる考えはないか。子ども家庭部長 子ども食堂については、事業展開を模索しながら運営している民間団体もあると聞いている。そのため、同事業のアンケート調査等を通じ、子どもたちが求める課題などについて、活動団体とともに必要な対応等を見極めることが重要と捉えている。



子ども家庭部長 地域における市内小・中学校の屋内体育施設に冷暖房設備の設置を求める。●「飼い主のいない猫」を減らすために市の支援策の拡充、改善を求める。

一問一答 現時点での障がい者の避難場所は どこを想定しているのか

二次避難所である文化センター等を想定している

田村智恵美 議員(ネト) 本市の避難行動要支援者名簿の登録は、自治会などへの個人情報提供に同意された方が対象となっている。品川区では、それ以外に発災時の避難行動要支援者に該当する者全てが登録された名簿がある。本市においても、同様の名簿が必要であると思うが、市の考えは。

行政管理局長 災害対策基本法により作成が義務付けられていることから、対象者全員の名簿は作成しているが、具

体的な活用方法は、自主防災連絡会で安否確認の仕組みをつくる過程で検討している。議員 避難行動要支援者等を受け入れるための福祉避難所の確保について、本市では現在の施設との協定にとどまっている状況であるが、現時点での障がい者の避難場所はどこを想定しているのか。福祉保健部長 二次避難所である文化センター等を想定している。また、今後は障がい者の福祉避難所指定についての協議を迅速に進めていく。

一問一答 非公開の会議について 録音データなども情報公開請求の対象となるのか

条例に規定する不開示情報を除き 原則として請求の対象となる

杉村康之 議員(自由) 市文書管理規則には、事務処理は文書によって行うという大原則があるが、どこまでの文書を作成・保管するのかについて明確な基準がないと感じる。そのような中、組織的に用いられた場合は情報公開請求の対象になると聞けるが、庁内の会議で使われた資料についても、請求の対象となるのか。政策総務部長 職員が組織上の必要から作成し、組織的に用いられるものとして保有しているものについては、原則として請求の対象となる。

政策総務部長 職員が組織上の必要から作成し、組織的に用いられるものとして保有しているものについては、原則として請求の対象となる。

一問一答 西府町農業公園(仮称)の協働による 運営を目指し、農業者や市民等がともに参加できる学習会などを行う考えは

地域コミュニティの輪が広がる 協力体制を構築していきたい

西埜真美 議員(ネト) 本市では、西府町農業公園(仮称)を拠点施設とした、市内3か所での農業公園の開設に向けて準備を進めている。このような中、農業公園の整備に係る基本方針における基本理念の検討に当たり、農業公園整備計画検討協議会からどのような意見があったか。

生活環境部長 農業者との協働という側面を強調すること、防災機能を有する農地と明示することなどの意見があった。



一問一答 小・中学校の体育館に 冷暖房を設置する考えは

国や都の補助金等の動向を注視し 児童・生徒の活動状況を踏まえて 方向性を示していくことが重要である

西村陸 議員(公明) 今夏の猛暑により、小・中学校の体育館での授業や学校行事において、どのような影響があったのか聞きたい。

立小・中学校に対し、体育館への冷暖房の設置に向けた独自の補助制度を創設するとしており、党としても市長に要望書を提出している。このような大きな流れができつつある機会を捉え、本市としても様々な課題を検証し、冷暖房の設置に向け、積極的に取り組んでもらいたいと思うか。教育部長 今後は、国や都の空調設置に係る補助金等の動向を注視しつつ、児童・生徒の体育館での活動状況を十分



▲体育館での体育の様子

一問一答 多摩川河岸の浸食対策について 国に強く求めるべきではないのか

必要に応じて護岸整備等の 要望を行いたいと考えている

赤野秀一 議員(共産) 近年、豪雨災害が続く、河川や堤防の安全性が注目されているが、多摩川の氾濫などにより危険が迫り、避難勧告等が出た際の一人でも動けない市民等への対応について、市の考えを聞きたい。

行政管理局長 避難については、本市が発令する「避難準備・高齢者等避難開始」で早急に避難を開始してもらうことが望ましいが、地域住民の方々の協力が必要不可欠であると考

求めるべきではないのか。行政管理局長 多摩川を管理する京浜河川事務所からは、水衝部対策の護岸整備等を推進していく予定と聞いており、必要に応じて護岸整備等の要望を行いたいと考えている。国民健康保険税値上げではなく、医療保険制度を守ることを求める

一問一答 部ごとに毎年の達成目標等を 公表する仕組みを 本市でも検討してはどうか

公表することで経営改善に係る 視点の明確化が図れる等の効果が 期待できるため、検討していきたい

西宮幸一 議員(市友) 行政事務の執行においては、部長職の役割が非常に大きいと思うが、本市が考える部長職の職責内容について聞きたい。

政策総務部長 市長や副市長の政策形成及び総合調整に関する補佐を初め、決定された基本方針に基づき、所管業務に係る新たな政策などの発案とともに、執行方針や執行計画の決定を行う職責を担っている。

議員 他自治体では、経営改善などに役立つものとして、部ごとに毎年の達成目標や施策の優先順位付けを行い、公表する仕組みを取り入れているが、本市においても、このような仕組みを検討してはどうか。政策総務部長 部ごとの目標等を設定し、市民に公表することで、各部における施策の方向性の全庁的な共有や部の経営改善に係る視点の明確化が図れる等の効果が期待できることから、現行の行政評価制度との整合性も図りつつ、検討していきたい。

都がん検診センター統合後の一次検診縮小について市の対応は

がん検診検討会議を設置し各がん検診の在り方について検討を進めている

一問一答

服部ひとみ 議員(共産) 都

都立病院新改革実行プラン2018を公表し、都立病院を一般地方独立行政法人化する検討を進めているが、都立病院の基本的役割である行政的医療が継続できるか心配に思う。そこで、同法人化とはどのような手法なのか。

福祉保健部長 同法人化は、事業運営の機動性や経済性を発揮できる手法と言われているが、都立病院経営委員会から「総合的に判断すると、最も柔軟な経営形態である」との報告書が出されている。

議員 都は、多摩メディカルキャンパス整備基本構想により都がん検診センターを統合し、一次検診の縮小を計画しているが、市の対応は。

福祉保健部長 平成28年度実績で、同センターでの受診者数は7405件となっているため、統合後の検診実施については、がん検診検討会議を設置し、各がん検診の在り方について検討を進めている。伊勢丹撤退問題と中心市街地活性化計画への影響について

【案内】市議会の本会議及び委員会とは公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第78号議案 府中市火災共済条例を廃止する条例

この議案は、福祉の増進等に寄与することを目的に、火災等の被害を受けた者に対し、相互扶助による火災見舞金を支給する火災共済事業について、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたことに伴い、条例を廃止するもの

質疑に対して、「今後の対応について、事業の取扱いは平成31年3月31日までとし、現在加入している方については、加入期間満了まで従前の取扱いをさせてもらいたいと思っている」等の答弁があった。

委員から、「公費負担の対象である高齢者や障がい者などに対し、今後の対策もいまま制度を終わらせることに理解を示せないため、賛成しかねる」「創設当時は重要な制度であったと思うが、現在は民間によるサービスが充実しており、行政として提供する役割は終わっていること、また、加入者が減少すると、相互扶助という概念自体が成立しないことから、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第79号議案 府中市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「家庭的保育事業者等は、保育所、幼稚園、または認定こども園を連携施設として適切に確保しなければならない」としていたものを要件の緩和により、連携施設の確保を含め、その他の必要な措置を講じなければならないものに改める」「家庭的保育事業として認可を受けた施設等については、食事を自園で調理する体制の確保に努めることを前提に、自園調理に関する規定の適用を条例施行日から起算して10年間の猶予とする」等の説明があった。

質疑に対して、「保育園等から保育の提供を確保することが難しい状況の中、それ以外の小規模保育事業所等と協力を行うことで、連携施設の確保に代える形になる」「本市における家庭的保育事業1施設については、既に自園調理を行っている」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第82号議案 府中市立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例

この議案は、市内3か所の高齢者在宅サービスセンターのうち、市立しみずがおか高齢者在宅サービスセンターを廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「稼働率の低下などを踏まえ、介護保険サービスを提供する事業者不足を補完する施設としての役割を終えたものと判断し、平成32(2020)年度末に廃止する」「特に利用者が少ない認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護の事業を先行して廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「30年度中に廃止する認知症対応型の通所介護については、現在、利用者が他の事業所への移行などに拒否を示していないため、円滑な移行ができるものと認識している。また、32(2020)年度末に廃止する一般の通所介護についても、関係する職員等と状況を確認しながら、円滑に移行できるように事業者に求めていきたい」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第83号議案 府中市立公園条例の一部を改正する条例

この議案は、都市公園法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「都市公園法第7条の規定に基づき、都市公園における占用物件の許可の対象が保育所、その他の社会福祉施設で、同法施行令で定めるものが追加されたため、本市においても同様の措置を講ずる」等の説明があった。

質疑に対して、「その他に当たる代表的なものとしては、学童クラブ、老人デイサービスセンター、障害者支援施設などがある」「第一学童クラブの児童数増加に伴う狭あい化対策として、寿中央公園の一角に仮設建築物を設置する計画がある」「今後の予定について、現段階では学童クラブ以外の相談等はない」等の答弁があった。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場における家用機運行自粛要請解除後、平成30年10月に初の飛行があり、11月末時点で延べ22機、計30回の飛行があった。

府中基地跡地留保地の状況については、30年11月の第7回市基地跡地留保地利用計画検討協議会で議論され、土地利用目標(案)においては、緑豊かなまちなどの本市の持つブランド力を高めるエリアとするなどとしている。

また、小金井街道における歩行者空間の課題における対応状況について、国から、利用計画の策定に先行して歩行者空間を拡幅するためには、拡幅する区画を示すとともに、将来的に市が道路法上の道路とすることを明確にすることが必要であると示されたことから、自転車歩行者専用道路として位置付ける方向で検討を進めているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設工事の発注に係る基本的な方針として、既存庁舎解体工事及び「おもや」と「はなれ」の建設工事において、それぞれの工期による分割は行わないものとし、また、電気設備や機械設備等の工事を工種ごとに分

離せず、全体の工事を一括して発注することとする。なお、円滑な工事体制に支障のない範囲で実施が可能な工事については、地域経済の振興の観点から、市内業者などの受注機会に配慮し、分離して発注することとする。敷地拡張の進捗状況について、庁舎北側3棟における解体工事の受託業者が決定したことから、平成30年12月から31年3月までの期間において工事を実施し、終了後には速やかに埋蔵文化財発掘調査に着手できるよう準備を進めるなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設改築・長寿命化改修計画(仮称)について、平成30年9月に市学校施設老朽化対策推進協議会から素案の答申があった。素案の内容については、全6章で構成され、学校施設の老朽化に関する現状と課題、老朽化対策の進め方、各学校における老朽化対策の実施に当たっての整備方針などとなっている。

また、学校施設の整備スケジュールについては、整備期間を32年間としており、整備費用は総額1180億円、1校当たり平均で約40億円と見込んでいる。今後の予定については、素案を踏まえ、教育委員会や学校関係者、地域の方々などの意見を基に、同計画案を作成するとともに、パブリックコメントを実施し、31年度に計画を策定していきたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

第4回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(14件)

議案	番号	件名	番号	件名
市長提出議案	79	府中市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	88	平成30年度府中市一般会計補正予算(第2号)
	80	府中市立幼稚園条例の一部を改正する等の条例	90	府中市長、副市長及び常勤監査委員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例
	83	府中市立公園条例の一部を改正する条例	91	府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例
	84	府中市立府中第二小学校増築及び改修工事請負契約	92	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	85	物品の買入れについて	93	教育委員会委員の任命の同意について(日野 佳昭氏)
	86	絵画の買入れについて	94	教育委員会委員の任命の同意について(平原 保氏)
	87	権利の放棄について		
議員提出議案	3	通学路等の危険なブロック塀等の安全対策を求める意見書		

賛否が分かれた議案(5件)

議案	番号	件名	本会議結果	賛否																			
				会派	府中市議会市政会							府中市議会市民フォーラム		府中市議会公明党		日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	野元	自由	新			
議員提出議案	4	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	78	府中市火災共済条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81	府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	89	府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

取下げ了承となった陳情(2件)

番号	件名	番号	件名
10	高齢介護者の緊急時に対応する制度についての陳情	17	府中市役所新庁舎の建設に伴う市内中小建設業者等の受注機会の確保についての陳情

賛否が分かれた陳情(6件)

陳情	番号	件名	本会議結果	賛否																			
				会派	府中市議会市政会							府中市議会市民フォーラム		府中市議会公明党		日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	野元	自由	新			
情	11	横田基地へのオスプレイ配備に際し、府中市に対応を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
	12	「市議会基本条例」の制定手続きに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
	13	国保税にかかわる陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
	14	公民館条例の見直しについての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
	15	「ちよこ・りんスポット」全廃計画の再検討を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
	16	府中市職員の自衛隊体験研修中止を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

会派の構成 平成30年第4回定例会

府中市議会市政会(市政)	10人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人

府中リベラル(リベ)	1人
自由(自由)	1人
新政(新政)	1人
(平成30年12月18日現在)	

陳情から(要旨)

◎横田基地へのオスプレイ配備に際し、府中
市に対応を求める陳情
この陳情は、「横田基地に輸送機C-130J
オスプレイが配備されたが、本市の上空も訓
練空域として入っている。過去に米軍のヘリ
コプターが何度も調布飛行場に緊急着陸して
いるなどの事実を踏まえると、市民、特に多
磨町、紅葉丘、朝日町の住民に対するリスク
が高まったのは間違いなく、普天間基地が抱
える危険な状況と何ら変わらなないと考える。
そこで、市民の不安を払拭する責任がある
市として、横田基地に対し、訓練におけるル
ートや時期について、速やかな事前情報提供
を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を
払拭した上で実施することなどを求めるよう
要望する」との内容である。
総務委員会で審査し、委員から、「日米地
位協定の中で、事故の際に日本が関わりを持
てない問題についても変えていく必要がある
と思うため、採択を主張する」「日米合同委
員会に対し、オスプレイの運用の厳守をお願
いすることは、行政としてできないと考え、
不採択を主張する」「本市議会としても、平
成30年9月に国へ要望書を提出しているため、
不採択を主張する」「本陳情は違法性もなく、
また、市民の命を守る自治体として、当然取
り組むべきことであると思うため、採択を主
張する」等の意見があった。
審査の結果、本陳情については、賛成少数
により、不採択にすべきものと決定した。

編集後記

第4回定例会の内容をまとめた、議会だ
より第293号をお届けいたします。
私たちが編集委員は、本年も紙面の充実を
図り、皆様親しまれる議会だよりにした
いと、意を新たにしておりますので、よろ
しくお願いたします。
議会報編集委員会
委員長 佐藤新
委員 結城美亮
田村智恵
清水祐樹
松村陸

平成31年第1回定例会は2月25日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会
議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。
次回は、予算特別委員会も開会予定ですので、ぜひ傍聴にお越しください。
本会議、常任委員会、基地等跡地対策・市庁舎建設・学校施設老朽化対策特別委員会の会議録は
市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書
館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。
本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、
録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただ
けます。なお、スマートフォンやタブレット端末での視聴も可能です。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。
詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415